

令和5年度

人事行政の運営などの状況をお知らせします

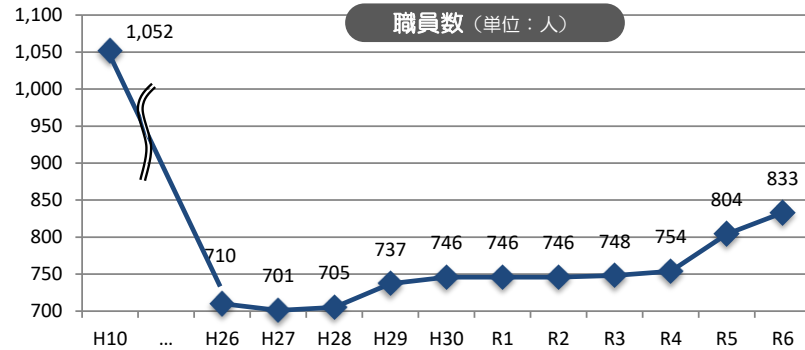
瀬戸市職員の給与や勤務条件などは、市条例と地方公務員法によって定められています。市民の皆さんにご理解をいただくため、令和5年度の人事行政の運営などの状況についてお知らせします。

▶ 職員の任免と職員数に関する状況

◎職員の採用状況 採用者数：41人（令和5年4月1日現在）

◎職員の退職状況 退職者数：23人（令和6年3月末）

※採用者数及び退職者数には、定員管理職員に該当しない職員を含みます。



◎職員数の状況（定員管理職員数）

部門	平成26年度	令和5年度	令和6年度（参考）
一般行政部門	458人	545人	563人
特別行政部門	176人	181人	190人
公営企業など会計部門	76人	78人	80人
合 計	710人	804人	833人

※職員数は、一般職の職員数（定員管理職員数）です。
（参考）フルタイム会計年度任用職員6人（令和5年4月1日時点）、パートタイム会計年度任用職員は含んでいません。

◎人口千人あたりの普通会計職員数の比較（令和5年4月1日現在）

瀬戸市	県内（市町村）平均	県内（市）平均
5.7人	9.1人	7.0人

※数値は「市町村行政のあらまし」より引用しています。

▶ 職員の給与の状況

◎人件費の状況（令和5年度の普通会計決算）

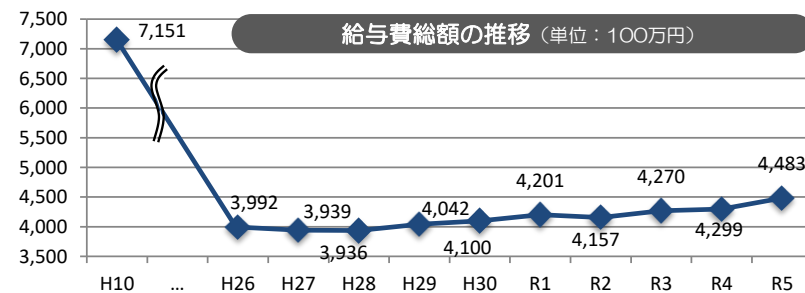
歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
44,716,108千円	6,916,964千円	15.5%

※人件費は、職員の給与、各種手当、共済費などの合計額をいいます。

◎職員給料の状況（令和5年度の普通会計決算）

職員数 （うち暫定再任用職員などの数）	給 与 費			1人あたり 給与費
	基本給	その他手当	合 計	
780人(54人)	2,902,234千円	1,580,538千円	4,482,772千円	5,747千円

※職員数は、定員管理職員数804人から公営企業会計分78人を除き、暫定再任用職員48人及びフルタイム会計年度任用職員6人を加えた数値です。
基本給には給料、扶養手当、地域手当が含まれます。



◎一般行政職員の平均給与（令和5年4月1日現在）

職員の階級	主事級	主任級	係長級	課長補佐級	課長級	部長級
平均月額基本給	228,610円	290,320円	367,204円	435,522円	468,657円	490,809円
平均年齢	28.3歳	34.6歳	41.8歳	50.0歳	54.4歳	56.4歳
構成人数	103人	131人	60人	63人	50人	11人

※月額基本給には、給料、扶養手当、地域手当が含まれます。一般行政職員とは、税務職、看護・保健職、保育職、消防職、企業職、技能労務職以外の職員を指します。

◎職員手当の状況（令和5年4月1日現在）

期末・勤勉 手当		期末手当	勤勉手当
	6月期	1.20月分	1.00月分
	12月期	1.25月分	1.05月分
	計	年間2.45月分	年間2.05月分
※職制上、職務の級などによる加算措置あり			
退職手当		自己都合	勤奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続30年	34.7355月分	40.80375月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度	47.709月分	47.709月分

※その他の加算制度：定年前早期退職特別措置（2～45%加算）

▶ 特別職の報酬などの状況（令和5年度）

区 分	給料月額など	区 分	給料月額など	期末手当	
市 長	989,000円	副議長	481,000円	6月期 1.65月分 12月期 1.75月分	計 年間3.40月分
副市長	812,000円	常任委員長	461,000円		
教育長	722,000円	常任副委員長	456,000円		
議 長	549,000円	議 員	451,000円		

▶ 職員の勤務時間とその他の勤務条件の状況

◎ 職員の勤務時間（標準的なもの）

開始	8:30	休憩	12:00～13:00
終了	17:15	1週間の勤務時間	38時間45分

◎ 育児休業の状況

区分	育児休業取得者		部分休業取得者	
		うち新規		うち新規
男性	5人	5人	5人	2人
女性	52人	20人	41人	17人
合計	57人	25人	46人	19人

▶ 職員の分限と懲戒処分の状況

区分	種類	内 容	該当
分限 処分	休職	心身の故障（令和6年3月末時点）	16人
	免職 降任 降給	勤務成績の不良、適格性の 欠如、廃職過員、刑事事件 による起訴、欠格条項該当	なし

▶ 職員のサービスの状況

区 分	許可件数	許可した内容
営利企業などへの 従事の許可	25件	高校、大学の非常勤講師 （学芸員）など

▶ 職員の研修と勤務成績の評定の状況

◎ 職員研修の実施状況

研修項目	研修内容（実施件数）	参加人数
市独自研修	新規採用職員研修、合格者研修など（6件）	136人
	OJT研修などの専門研修（18件）	698人
市町村振興協会 研修センター	新任部長研修、新任課長研修、新任課長補 佐研修（3件）	18人
	ファシリテーション研修、政策形成のため の情報分析、地方税、民法など（25件）	32人
尾張東部職員 研修協議会	新規職員研修、一般職員研修、係長研修 （7件）	214人
その他の 研修機関	全国市町村国際文化研修所、市町村アカデ ミー、日本経営協会などが実施する専門研 修（31件）	37人
合 計（90件）		1,135人

◎ 勤務成績の評定の状況

回数	評定対象	評定した内容
年1回 （3月）	全職員	人事考課制度 （業績・能力・態度・業務改善）

◎ 年次有給休暇の取得状況

平均取得日数	14.9日/年
--------	---------

◎ 休暇の種類

年次有給休暇、病気休暇、特別休暇、介護休暇

◎ 職員への子育て支援状況

出産・育児を迎える職員や育児休業復帰職員に対して三者面談（本人・所属長・人事課）を実施しました。

◎ 時間外勤務の状況

平均時間外勤務時間	13.5時間/月
-----------	----------

区分	種類	内 容	該当
懲戒 処分	免職 停職 減給 戒告	給与・任用に関する不正関係、一 般服務違反関係（職務専念義務違 反・職務命令違反など）、一般非 行関係（傷害・暴行・金銭・異性 など）、収賄等関係（収賄・横領 など）、道路交通法違反関係、監 督責任関係	0人

▶ 職員の福祉と利益の保護の状況

◎ 職員の定期健康診断などの状況

区 分	対象者	受診者数	市負担額
定期 健康診断	全職員 （人間ドック受診者を除く）	685人	5,509千円
人間ドック	35歳以上の希望職員	490人	1,467千円

◎ 公務労働災害の発生状況（公務労働災害の認定件数）

区 分	災害件数
職務遂行中の負傷	14件
出張中の負傷、通勤中の負傷	4件

◎ 職員からの措置要求の状況、審査請求の状況

なし

◎ 職員互助会（令和5年度の決算数値）

支出決算額	9,886,126円
支出決算額のうち公費負担額	215,714円
	（公費負担比率2.2%）

※支出決算額における事務費のうち、旅費、需用費、役務費、備品購入費および共済給付費のうち、葬祭費、弔慰金、傷病見舞金、休業手当金、体育奨励費の支出額の50%を公費負担としました。

◎ 職員の退職管理

条例に基づく再就職の届出はなし